

# 令和7年9月定例会議一般質問事項表

番号	質問者	質問事項
1	よしざわ ゆたか	<p><b>(1) 遊休農地の再生・活用について</b></p> <p>近年就農者の高齢化に伴い、全国的に遊休農地の面積が増加している。これに対し、本市ではあきる野市農業振興計画の重点施策として遊休農地の再生・活用を挙げており、平成28年度に策定し、10年計画で本年令和7年度が最終年度となっているが、この間の具体的取組と成果について伺う。</p> <p><b>(2) 本市における有害鳥獣被害の状況について</b></p> <p>本市は都内でも農地面積が多く、かねてより有害鳥獣による農作物への被害と闘ってきた経緯がある。農業従事者や関係各所の努力により、改善されたところも大きいと考えるが、まだまだ課題は多い。また、ひと昔前では考えられなかった、人里での熊の目撃情報が多数報告されており、農作物の被害だけではなく、人的被害に対する警戒及び対策が必要となってきた。そこで、以下伺う。</p> <p>① 過去3年間の農作物の被害状況は。</p> <p>② 本市における昨年及び今年の熊の目撃状況は。</p>
2	浦野 治光	<p><b>(1) 債権管理条例について</b></p> <p>令和6年12月定例会議において、債権管理の取組について一般質問を行った。答弁では、適正な債権管理を行うための体制等と併せ、債権管理条例の制定についても検討するとのことであった。その後の状況を伺う。</p> <p><b>(2) 職場環境の整備について</b></p> <p>職場環境は、職員の勤務意欲に大きな影響を及ぼすため、健康で安心して働きやすい環境となるよう前向きな体制で取り組む必要がある。そのためには、人を育てるという意識や行動を備えつつ、組織力の高い職場づくりを推進しなければならない。職場には、常勤職員をはじめ、役職定年や再任用の職員及び会計年度任用職員がそれぞれの職責に応じた事務執行に係る能力、意欲、情熱などを持って、多種多様な市民ニーズや行政課題に積極的に取り組む姿勢で臨んでいるものと承知をしている。そこで、各種職員の人材育成の観点から現状と課題を踏まえた職場環境の整備に関する施策展開を伺う。</p>
3	国松 まさき	<p><b>(1) 学校の空き教室を活用した児童館運営の在り方について</b></p> <p>児童館は、0歳から18歳未満のすべてのこどもが、その置かれている環境や状況に関わりなく、自由に来館して過ごすことができる児童福祉施設であり、その施設特性として、拠点性・多機能性・地域性が求められている。五日市地区においては、児童館やその機能を限られた公共施設を有効活用して運営しており、一定の合理性はあるものの、未就学児や地域の子育て世代が気軽に立ち寄りにくい現状は、児童館本来の目的から逸れているのではないかと懸念している。そこで、以下伺う。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>① 児童館運営において、地域の子どもたちや未就学児が気軽に安心して利用できるような環境整備や運営上の工夫について、どのように取り組んでいくのか、市の見解は。</p> <p>② 増戸学童クラブでは定員拡大に伴い、従来の児童館スペースを学童クラブとして活用し、その代替として学校図書室を児童館機能の場として使用しているが、図書室は机や椅子が常設されており、子どもたちが自由に遊べる空間とは言い難い状況である。今後、子どもたちにとっての遊びと交流の場として、児童館の機能をどのように確保していくのか、代替施設の活用や施設複合化の検討も含め、市の見解は。</p> <p><b>(2) 投票率の向上について</b></p> <p>2025年の東京都議会議員選挙におけるあきる野市の投票率は38.88%であり、東京都全体の47.59%と比べて約9ポイント低い結果となった。また、過去の選挙結果を年代別に分析すると、20代の投票率が最も低く、70代が最も高い。一方で、80歳以上で再び低下する傾向が見られる。こうした傾向は他の自治体でも共通しており、各地では投票率向上に向けた様々な取組が進められている。例えば、若年層に対しては利便性の高い場所への期日前投票所の設置や、大学・高校と連携した啓発活動、高齢者に対しては福祉施設への移動支援や広報の工夫などが行われている。投票率の向上は、民主主義の根幹を支える市民参加を促す重要な課題であり、本市としても、単なる周知にとどまらない、実効性のある取組が求められていると考える。そこで、以下伺う。</p> <p>① 本市では、これまで投票率の向上に向けて、どのような取組を行ってきたのか。</p> <p>② 今後、特に投票率が低い若年層や移動が困難な高齢者への支援・工夫として、どのような取組が考えられるのか、市の見解は。</p> <p><b>(3) 大型観光バスの駐車場整備について</b></p> <p>あきる野市は秋川溪谷などの自然資源を生かし観光振興に取り組んでいるが、市内には大型観光バスを一定時間駐車できるスペースがなく、ツアー客やその他団体客の受入れに支障が出ている。例えば、武蔵五日市駅前で乗降し、商店街への回遊を促す仕組みが構築できれば、地域経済にも好影響が見込まれる。また、秋川駅前の宿泊施設では、バスの駐車スペースが確保できないために宿泊予約を断っている事例もあり、機会損失が生じている。バスは駅前に限らず、近隣の空き施設や遊休地等に回送すればよく、駐車場の確保は柔軟に対応可能である。観光バスの活用は、交通分散や渋滞緩和にも資する重要な施策であり、民間任せではなく、市としてもまちづくりの観点から積極的に取り組むべきと考える。そこで、以下伺う。</p> <p>① 市内における大型観光バスの駐車受入れ状況と、観光事業者や宿</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>泊施設からの相談・要望について、市はどのように現状を把握しているのか。</p> <p>② 市内の未利用地や遊休地を含め、大型バスの駐車場整備に向けた候補地の検討や、民間との連携・支援の可能性についての市の考えは。</p> <p>③ 観光振興・地域経済活性化及び観光シーズンの渋滞緩和策として、バス駐車場整備をどのように政策的に位置付けていくのか、市の見解は。</p>
4	大久保 昌代	<p><b>(1) 道路上で死亡した犬・猫の飼い主への返還のためのマイクロチップ活用について</b></p> <p>交通事故等で死亡した飼い犬・猫の遺骸が飼い主へ返還されない事例がある。最近のペットにはマイクロチップが装着されており、適切に読み取れば返還できる可能性があるが、現状では回収業者によるスキャン体制が十分でない。ペットの尊厳を守り、飼い主の悲しみに寄り添う行政対応の観点から、以下伺う。</p> <p>① 市内での犬・猫遺骸収集・処理の現状と課題は。</p> <p>② マイクロチップ装着ペットの返還率と、その手順・課題は。</p> <p>③ 埼玉県吉見町のように回収業者へリーダーを配備する事例の導入の可能性は。</p> <p>④ 読み取り体制整備における業者連携やコスト課題への対応方針は。</p> <p>⑤ 動物愛護の観点から、遺骸の適正扱いに関するガイドライン策定や市民周知の必要性についての見解は。</p> <p><b>(2) クビアカツヤカミキリ被害対策について</b></p> <p>特定外来生物であるクビアカツヤカミキリによる樹木被害が拡大している。本市では市民協力のもと駆除を実施しているが、更なる効果的対策が求められる。そこで、以下伺う。</p> <p>① 市民通報による直近1年間の成虫駆除数と地域分布は。</p> <p>② 被害木の確認本数と伐採処理本数は。</p> <p>③ 今後の重点駆除区域と対策スケジュールは。</p> <p>④ 福生市のような奨励制度導入の考えは。</p> <p>⑤ 市民参加促進のための駆除講習会開催や専用アプリ導入の可能性は。</p> <p><b>(3) 子育て支援の充実について</b></p> <p>物価高騰や教育環境の変化に伴い、不登校児童・生徒への学びの保障、部活動の地域移行に伴う課題解決が急務である。そこで、以下伺う。</p> <p>① 不登校児童・生徒への学びの保障に関するオンライン学習環境整備やフリースクール等との連携の現状と課題は。</p> <p>② 部活動地域移行における指導者・活動場所の確保、経費負担軽減に向けた市の支援策は。</p>

番号	質問者	質問事項
5	関口 えり子	<p><b>(1) 差別・排外主義について</b></p> <p>先の参議院選挙の中で、一部の政党、候補者、その支援者等から外国人に対する差別的な発言やSNS上への発信があった。社会に差別を持ち込むことを許してはならない。差別や偏見ではなく相互理解と対話、そして多様性を尊重し、共に生きていく社会を築いていくことが大事であるという視点から、以下質問する。</p> <p>① 本市に住民票を置く外国人の人数は。</p> <p>② 学校において、人権教育の取組はどのように行われているのか。</p> <p><b>(2) 平和の取組について</b></p> <p>今年は被爆、戦後80年の節目の年であり各地で様々な平和の取組が行われている。一方で、抑止力の強化や核武装は安上がりという発言が出されるなど、平和を求める声に逆行するような状況にあることも事実である。そのような中、二度と戦争をしない、核兵器をなくそうといった草の根の平和の運動がますます重要になっていると感じていることから、以下質問する。</p> <p>① 本市が保有している平和に関する資料には、どのようなものがあるのか。</p> <p>② 本市の平和の取組として、戦争体験・被爆の継承をどのように考えているのか。</p> <p><b>(3) オスプレイの予防着陸について</b></p> <p>オスプレイが7月に民間空港への予防着陸を繰り返していることに、市民から不安の声が上がっている。2023年11月に鹿児島県屋久島沖で起きたような重大事故の前兆ではないかという指摘もある。本市の認識について伺う。</p>
6	ひはら 省吾	<p><b>(1) 交通アクセスと観光地の回遊性向上について</b></p> <p>本市は、豊かな自然環境と歴史的資源を有しながら、観光地間の回遊性や公共交通の利便性に課題があると考えます。駅から観光地までのアクセス整備や、市内各地域を結ぶ交通手段の充実は、観光振興と地域経済の活性化につながる。特に、路線バスの運行本数や路線網の不足、観光地間の移動手段の限られた状況は、観光客だけでなく市民生活にも影響を与えている。市としても、観光と生活の両面で交通の利便性を高める施策が求められる。そこで、以下質問する。</p> <p>① 市内主要観光地と最寄り駅間の交通アクセス改善に向けた取組は、現在どのように進められているのか。</p> <p>② 観光客の回遊性を高めるための周遊バス、デマンド交通、レンタサイクルなどの現状は。</p> <p>③ 路線バスの運行本数・路線網の改善について、市は交通事業者とどのような協議を行っているのか。</p> <p>④ 観光と生活交通を一体的に整備するための今後の方針や計画について、市の考えは。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p><b>(2) 災害時の避難体制と地域防災力の強化について</b></p> <p>近年、台風や集中豪雨、地震などの自然災害が激甚化する中、地域における防災体制の整備・強化が求められている。本市は、山間部や河川に隣接する地域も多く、土砂災害や河川氾濫のリスクを抱えており、平時からの備えと住民参加による防災力の底上げが重要である。また、高齢化が進む中で、災害弱者となる要配慮者への対応や、避難所の設備改善、地域コミュニティとの連携強化も急務となっている。そこで、以下質問する。</p> <p>① 災害時における要配慮者（高齢者、障がい者など）への支援体制について、現在の個別避難計画（個別支援プラン）の策定状況はどのようになっているのか。</p> <p>② 指定避難所の設備整備（空調、トイレ、備蓄品、バリアフリー対応など）について、現時点での整備状況と課題は何か。市としての評価と今後の改善方針は。</p> <p>③ 地域で実施されている防災訓練の回数・内容・参加率について、市はどのように把握し、市民の参加促進にどのように取り組んでいるのか。</p> <p>④ 町内会・自治会や自主防災組織との連携の実効性について、市はどのように評価しているのか。また、更なる連携強化のための具体的な施策はあるのか。</p>
7	窪島成一	<p><b>(1) 寿大学について</b></p> <p>寿大学は令和5年度に50周年を迎え、非常に長い歴史がある。高齢者の知識の向上、社会参加、相互交流の促進を目指し、年間を通して学び、生涯学習の定着を図ることを目的としていると理解している。そこで、以下伺う。</p> <p>① ここ数年の受講者数は、秋川校、五日市校それぞれどのようになっているのか。</p> <p>② 年間の実施回数と実施場所は、それぞれどのようになっているのか。</p>
8	子籠敏人	<p><b>(1) シェアリングエコノミーの取組について</b></p> <p>近年、様々な形でシェアリングエコノミーに取り組む自治体が増えている。本市が行っている取組の中にも、シェアリングエコノミーと言える取組があるのではないかと考えるが、市の見解を伺う。</p> <p><b>(2) 協働のまちづくりについて</b></p> <p>令和6年12月定例会議の一般質問で、協働のまちづくりについて取り上げたところ、「令和6年度中に、市ホームページに協働のまちづくりに関するページを新設し、段階的に充実させてまいります」との答弁だったが、その後の取組状況や今後について伺う。</p> <p><b>(3) 生成AIについて</b></p> <p>市が導入した生成AIについて、以下伺う。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>① 活用の状況は。</p> <p>② 具体的に効率化を図れたものにはどのようなものがあるのか。</p> <p>③ 活用の場を今後どのように広げていく考えか。</p> <p><b>(4) 産後家事・育児支援事業について</b></p> <p>令和7年3月定例会議の予算特別委員会で産後家事・育児支援事業について質問したが、その後の取組状況や現在の利用状況、また利用者の声などはどのようになっているのか伺う。</p>
9	村野栄一	<p><b>(1) 相続土地国庫帰属制度について</b></p> <p>令和5年4月から、相続土地国庫帰属制度が開始された。これは、相続等によって土地を取得した人が、管理放棄などをせずに、土地を国に引き取ってもらえる新たな制度である。特に管理困難な山林、農地、空き家敷地などが放置された場合における災害リスクや治安悪化、地域景観の阻害などの課題解決の可能性もある。今後地域の空き地・空き家対策をはじめ、影響や課題について、以下質問する。</p> <p>① 相続が発生した場合に、相続資産の一部を放棄できる法整備が行われ、制度がスタートしているが、市としてこの制度をどのように捉えているのか。</p> <p>② 本制度について、市として周知する取組を行っているのか。今後、放棄された資産について、国とどのように協力・対応する方針なのか。</p> <p><b>(2) 公立阿伎留医療センター等と市の関わり方について</b></p> <p>公立阿伎留医療センターは、西多摩地域の医療を支える中核的な病院として、救急医療、周産期医療、高度医療など、重要な機能を担い、本市からも毎年9億円程度の支出をしており、市民の命を守る公共インフラとしての役割がある。企業団議会で扱われる病院経営の議論とは切り離し、市としての市民支援や企業団との連携・広報の在り方の観点から、以下質問する。</p> <p>① 公立阿伎留医療センターへの負担金に対し、市民が実感できる医療提供の充実のための取組は。</p> <p>② 入退院時の調整支援、在宅療養への橋渡しなどにおいて、市の地域包括支援センターや地域ケア会議との連携状況は。</p> <p>③ 市民が必要とする医療情報や、かかりつけ医など医療機関情報にアクセスしやすくするための提供・相談体制は。</p>
10	中村一広	<p><b>(1) スポーツ振興について</b></p> <p>令和6年12月定例会議の一般質問において、プロスポーツの大会等を誘致して、プロ選手との交流の場を増やし、スポーツに更に興味を持つ機会を増やしていくことで、市民意識の醸成や地域の活性化にもつながっていくと考え、スポーツ振興について質問した。その後の状況について伺う。</p> <p><b>(2) 郷土愛を育む教育の推進について</b></p>

番号	質問者	質問事項
		<p>近年、子どもたちの地域とのつながりが希薄になり、地元の歴史や文化、自然環境に触れる機会が減少している。文部科学省も生きる力を育む教育の一環として、地域の人材・文化・自然と関わる体験活動を通じた郷土愛の醸成を推進している。郷土への理解と誇りを持つことは、若者の定住促進や地域課題への主体的な参加にもつながる。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市内小・中学校では、子どもたちが、あきる野市についての理解を深めるための取組をどのように行っているのか。</li> <li>② 子どもたちが地域の伝統文化に触れ、次世代につなぐ担い手となるよう、市内小・中学校と地域の団体や個人との連携はどのように行われているのか。</li> <li>③ 地域学校協働活動を推進するための学校支援地域本部については、既に整備されている小学校に加え、令和8年度までに中学校にも整備し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に充実させながら地域とともにある学校づくりの中で、あきる野の香りがするあきる野っ子の育成を推進するということがあった。現在の進捗状況はいかがか。</li> </ol>
1 1	堀江 武史	<p><b>(1) 自転車の交通安全対策について</b></p> <p>令和8年4月1日より道路交通法改正により自転車にも交通反則通告制度が導入される。これにより、自転車の運転者は、信号無視や一時不停止などの違反行為をした場合、反則金を支払う義務が生じる。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 制度の導入に対する市の見解は。</li> <li>② 市民への啓発活動は。</li> <li>③ 市独自の安全対策は。</li> </ol> <p><b>(2) 高齢ドライバーの安全対策について</b></p> <p>市内の高齢ドライバーも増えている。こうした中、本市においても、免許の自主返納対策等を講じている。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 自主返納の数は。</li> <li>② 市内に教習所ができたことを踏まえ、本市独自に運転技能講習や交通安全教室を開催してはどうか。</li> </ol>
1 2	辻 よし子	<p><b>(1) 木質バイオマスエネルギーの利活用について</b></p> <p>あきる野市木質バイオマスエネルギー利活用可能性調査業務の報告書が本年3月にまとめられた。報告書では、木質バイオマス燃料の供給体制について調査した上で、バイオマスボイラーへの代替可能性が高いと考えられる施設として、秋川溪谷瀬音の湯と3つの温水プールを選定し、それぞれについて設備導入の可能性や採算性等を検討している。3つの温水プールについては6月に集約化の方針案が示されたことから、集約が具体化する段階で、改めてバイオマスボイラー導入の可否が検討されるものと考えている。一方、同じく本年3月にまとめられた秋川溪谷瀬</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>音の湯中長期保全計画では2027年度に機械設備を中心とする大規模修繕が予定されている。そのため、バイオマスボイラー利用再開について早期に検討する必要があると考え、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 休止中のスターリングエンジンは撤去する想定となっているが、撤去後の扱いは。</li> <li>② 休止中の蒸気式バイオマスボイラーを再稼働する案と新規に温水式バイオマスボイラーを導入する案の2つが想定されているものの、蒸気式の再稼働案については長期停止に伴う腐食の懸念やメンテナンス体制の課題等が指摘されている。2つの案に対する市の見解は。</li> <li>③ 採算性についてはバイオマス調達単価に左右され、5段階の価格想定で試算されている。バイオマスエネルギー活用の可否を判断する上で、どの程度採算性を考慮するのか。</li> <li>④ 木質バイオマス燃料の原料を周辺地域から安定的に調達できる見込みはあるのか。また、林地残材の有効利用に繋がる可能性はあるのか。</li> <li>⑤ 原料からチップ燃料材への加工については、檜原村木材産業協同組合チップ工場とエネルギー事業者が想定されている。チップ燃料材の調達方法について、今後どのように見通しを立てていくのか。</li> <li>⑥ 秋川溪谷瀬音の湯中長期保全計画では、2027年度に約2億円をかけて修繕を行う計画となっており、そのうち約1億円が機械設備の修繕費とされている。2027年度の機械設備の修繕に間に合わせるためには、早期にバイオマスボイラー利用再開の可否を判断する必要があると考えるが、市の見解は。</li> </ol> <p><b>(2) 文書管理システム導入に伴う公文書管理の在り方について</b></p> <p>本年8月1日から文書管理システムが本格導入された。昨年6月定例会議の文書管理システム導入に関する一般質問の答弁に基づいて、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市民の求めに応じて文書名の一覧を情報提供するためには、文書件名に一定のルールを持たせて整理する必要があるとのことだった。整理はできたのか。</li> <li>② 文書管理システムの導入に伴う職員研修については、システムの操作方法だけではなく、公文書に対する職員の意識付けを含め、公文書の重要性を踏まえた内容を考えているとのことだった。研修内容、研修回数、対象職員及び研修成果は。</li> <li>③ 文書の保存年限の見直しについては、システムの導入とともに検討を進めるとのことだった。見直しはされたのか。</li> </ol>
13	松本ゆき子	<p><b>(1) 補聴器購入費助成について</b></p> <p>都内の補聴器購入費助成を行っている自治体は、2024年11月時</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>点で、23区11市2村となっていたが、6月定例会議の窪島議員の質問に対して、令和7年度は23区16市6町村が補聴器購入費助成を実施するとの回答があった。その中で西多摩地域の自治体は、青梅市、福生市、羽村市、日の出町、奥多摩町であった。本市でも都の支援事業を活用し、早急に補聴器購入費助成を導入すべきと考え、以下質問する。</p> <p>① 青梅市、福生市、羽村市、日の出町、奥多摩町、それぞれの市町の対象者条件は。</p> <p>② 補聴器購入費助成実施について、6月定例会議でも調査・研究中という答弁があったが結論を出す時期は。</p> <p><b>(2) 訪問介護について</b></p> <p>訪問介護事業所ゼロの自治体が増え続けている。2024年末時点で事業所が1つも無い自治体は、全国で107町村だった。本年6月末時点では115町村に拡大し、事業所が残り1の自治体は、269市町村。合計すると384市町村になり、全国1,741市区町村の2割を超えるという。そこで、以下質問する。</p> <p>① 本市の訪問介護事業所数は。</p> <p>② 2024年12月の訪問介護の利用件数は508件、要支援の方に対する第1号訪問事業は99件ということだったが、現在訪問介護を利用している件数は。</p>
14	原田ひろこ	<p><b>(1) 災害関連死を防ぐための取組について</b></p> <p>近年、災害の頻発化・激甚化に伴い、国は防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF）を立ち上げ、自治体と民間企業はこのプラットフォームを活用し、連携して防災力向上を図っている。京都府福知山市においては、河川水位や雨量などの情報を自動収集し、地域ごとの危険度を瞬時に判断して自治会単位で避難情報を発令できるシステムを導入し、迅速な避難行動につなげている。これらの技術は職員の負担軽減と市民の命を守る上で有効である。避難行動や避難生活によって健康を損ない命を落とす災害関連死は、高齢者や持病のある方だけでなく、誰にでも起こり得る問題である。誤嚥性肺炎、エコノミークラス症候群、脱水症状、持病悪化などが主な要因であり、口腔ケア用品（歯ブラシ・洗口液等）の備蓄は肺炎予防に欠かせない。また、避難所においては蚊やハエなどの害虫、ネズミなどの害獣による感染症や衛生被害の恐れもあり、防虫防獣用品の備蓄や予防的対応も重要である。本市においても高齢化を踏まえ、平時からの個別避難計画の策定、健康づくり・介護予防・口腔ケア啓発、医療・福祉・介護関係者との連携、さらに衛生資材や防虫防獣対策資材の備蓄充実が求められる。誰一人取り残さない防災の実現を目指し、以下伺う。</p> <p>① 災害関連死の定義と発生要因について、認識は。</p> <p>② 災害時の高齢者や持病のある方の健康悪化を防ぐため、避難所管理運営マニュアルにどのような配慮事項があるのか。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>③ 避難訓練や職員研修に、災害関連死予防の視点を取り入れる考えは。</p> <p>④ 個別避難計画の作成から運用までの取組状況と課題は。</p> <p>⑤ 口腔ケア資材（洗口液等）や防虫防獣用品の備蓄状況は。</p> <p><b>（２）観光推進における来訪者動向とマナー向上策について</b></p> <p>本市は観光振興に力を入れており、特に自然豊かな市内西部地域では観光客の増加が顕著である。中でも、荷田子・十里木を含む秋川溪谷上流の地域には外国人観光客や犬連れの来訪者が多く、SNS等での情報発信が来訪増加の一因と考えられている。こうした状況を踏まえ、近隣住民からは対策を求める声が高まっていることから、以下伺う。</p> <p>① 外国人観光客・犬連れ観光客の人数や傾向について、状況は。</p> <p>② SNS等による情報発信の影響について、市ではどのような課題や状況を把握しているのか。</p> <p>③ 市に寄せられている苦情の内容と、その傾向は。</p> <p>④ 外国人向けの多言語によるマナー啓発（ごみの持ち帰り、河川の安全、犬の糞尿処理など）について、現状と今後の取組は。</p> <p><b>（３）観光による交通・施設への影響と持続可能な維持管理について</b></p> <p>観光客の集中により、周辺道路の混雑や駐車場不足が発生している。また、観光トイレの利用増加に伴い、清掃や維持管理の負担が大きくなっているとの声もある。観光トイレに一定の使用料を設定し、維持管理費の一部を賄う自治体の事例も見られる。これらの状況を踏まえ、以下伺う。</p> <p>① 観光シーズンにおける道路混雑や駐車場不足への対策の現状と課題は。</p> <p>② 観光トイレの維持管理にかかる年間経費と利用状況は。</p> <p>③ 観光トイレの有料化や募金箱設置など、利用者負担による維持管理費補助について、市の見解は。</p>
15	しょうじさとし	<p><b>（１）図書館運営について</b></p> <p>図書館運営について、以下伺う。</p> <p>① 図書館が行う事業には、図書館資料の個人貸出しがある。図書館は知の宝庫と称されることもあるが、個人貸出しは、どのような意義を持つものと考えているのか。</p> <p>② 事務報告書には、個人貸出登録者数が記載されているが、登録者の中には、利用頻度の低い方や年間で一度も利用されていない方もいるかと思う。実態はどのようになっているのか。</p> <p>③ 本の返却は、返却ポストが設置されていることによって、図書館以外でも返却できるが、借りられる場所については、障がいがある方を対象とした宅配サービスがあるものの、基本的な貸出し場所は図書館であると認識している。自治体によっては、本を図書館以外でも借りられる取組をしているが、本市においても、本市</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>にあった形で取り組んでみてはいかがかと思う。当該取組についての見解は。</p> <p>④ 図書館事業のひとつであるレファレンスサービスを利用した際に、テーマに関連する本の検索や取り寄せにとどまったという声を聞いた。展開されるレファレンスサービスは、どのようなものであることが好ましいと考えるのか。</p> <p><b>(2) 介護予防について</b>  介護予防について、以下伺う。</p> <p>① 第9期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に推計されている2030年度、2040年度の介護保険料基準額について</p> <p>ア それぞれの年度における総事業費はいくらであるのか。  イ 推計には、介護保険サービスの利用量を見込むことを要すると認識するが、それぞれの年度において予測される高齢者人口や要介護、要支援認定者数はどのようなものであるのか。</p> <p>② 介護予防、重度化防止の取組が推進されることの意義をどのように考えているのか。</p> <p>③ 介護予防においては、先進的、また有用性が高いと考えられる取組を積極的に展開していくことが肝要であると考え。先進的、また有用性が高い取組とは、仕組みについても、また、トレーニングなど、実施される内容そのものについても言えるものであるかと考える。それぞれについて、どのような取組が先進的、また有用性が高いものであると認識しているのか。</p> <p>④ 地域リハビリテーション活動支援事業の進捗は。</p>
16	たばたあずみ	<p><b>(1) 保育士の処遇改善について</b>  少子化や労働環境の変化などに伴い、保育を取り巻く状況も変化しているが、依然として保育士の処遇改善は進んだとは言えない。そこで、本市における保育士の処遇改善の取組に関して、以下質問する。</p> <p>① 少子化の影響により、市立保育所での受入クラスが縮小されている。今後も少子化が進行した場合の市立保育所と民間保育所のあり方をどのように考えているのか。</p> <p>② 民間保育所における保育士の処遇改善に関して、市が行なっている取組は。</p> <p><b>(2) 生理の貧困問題について</b>  生理に関する社会的な理解が進むことを願い、以下質問する。</p> <p>① 小・中学校のトイレ個室への生理用ナプキン配置を求めてきた。西秋留小学校には配置されているが、他の学校での配置状況は。</p> <p>② 生理への理解を進める上で重要な包括的性教育の取組状況は。</p> <p>③ 公共施設への生理用ナプキンディスペンサー設置に取り組んでいる自治体がある。本市でも検討できないか。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p><b>(3) 公共交通の充実について</b></p> <p>どの地域に住んでいる人も移動の権利が守られる公共交通の実現を目指し、引き続き質問する。</p> <p>① るのバスの運行休止が提案されている雨間南郷地域でも意見交換会が実施された。どのような意見があったのか。</p> <p>② これまで意見交換会などで寄せられた意見をどのように反映させていくのか、市の考えは。</p>
17	清水 晃	<p><b>(1) 財政状況について</b></p> <p>財政状況について、以下伺う。</p> <p>① 令和6年度決算に基づく、本市の実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数及び経常収支比率とその指標は多摩26市中何番目か。また、この4指標の今後の改善策は。</p> <p>② 令和6年度末の一般会計、特別会計、公営企業会計及び一部事務組合を含めた市債等の元金及び利子の残高は。また、市民1人当たりにするといくらか。</p> <p>③ 臨時財政対策債の令和6年度末の元金及び利子を含む残高は。また、臨時財政対策債は、令和7年度から新規発行がなくなったことから、この仕組みに影響は出ていないのか。</p> <p><b>(2) あきる野市公共施設等個別施設計画について</b></p> <p>あきる野市公共施設等個別施設計画に基づき、令和7年度中に、再編等に関する実施計画を策定する40施設の維持管理経費の総額について伺う。</p>
18	中村のりひと	<p><b>(1) 安全・安心なゼロカーボンシティについて</b></p> <p>日々、猛烈な暑さが続いている。気候変動による地球温暖化は、もはや異常ではなく恒常化しつつある。また、温暖化の進行は、線状降水帯の発生などによる大雨などの新たなリスクも高めている。個人として実践できる対策も多いが、社会全体として構造的・制度的に取り組むことが不可欠である。本市はゼロカーボンシティの実現を目指しており、温室効果ガス排出削減に向けた取組は、施設整備や運営方法、さらには市民の行動変容を含め、多方面から進める必要がある。そこで、以下伺う。</p> <p>① 近年、イベントではごみの分別や資源化が進み、回収資源を翌年のグッズ等に再生する資源内循環の取組も広がっている。不要なものは作らず、作る場合も素材に配慮するなど、3Rの理念が求められている。本市のイベントにおけるごみ処理やグッズ作成は、どのような理念・方針に基づき、資源循環の取組をどのように行っているのか。</p> <p>② 空調は整備されたが、建物そのものの断熱性能が低ければ冷房効果が不十分となり、エネルギー消費も増大する。学校の断熱化について、エネルギー効率の向上と子どもたちの安全・安心な学習</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>環境の確保の双方の観点から、早急な対応を求めるが、市の所見は。</p> <p><b>(2) 職員について</b></p> <p>複雑かつ多岐にわたる市民要望に対応するためには、職員の人数はもちろん、一人ひとりが時代に即した意識や技術を身に付けることも必要であるとする。そこで、以下伺う。</p> <p>① 職員研修は、市民要望に対応するために十分な頻度・内容で実施されているのか。また、現状の研修における課題は。</p> <p>② 令和7年度採用試験と比較した場合の令和8年度採用試験受験申込者数は。</p> <p>③ 専門的なプログラミングをしなくても、職員自身が業務に合ったアプリやシステムを作れる仕組みであるノーコード・ローコード開発ツールの導入状況は。また、活用している部署及び業務の事例は。</p> <p><b>(3) 少子化対策について</b></p> <p>本市の出生数は、令和4年の376人から令和5年には383人となり、7人増加している。しかし、平成25年(2013年)の619人と比べると、この10年間で236人減少しており、依然として厳しい状況である。本市は医療費助成や学童整備、産後支援など多角的な施策を行ってきたが、これらが出生数減少の抑制にどの程度つながっているのか、また、今後必要な施策は何かについて、検証が必要である。そこで、以下伺う。</p> <p>① 本市の少子化対策の実施状況と、その成果についてどのように評価しているのか。</p> <p>② 出生数の長期的減少傾向を踏まえ、今後、出生数維持・増加に向けた施策の強化や新規施策の導入をどのように検討していくのか。</p>
19	増崎俊宏	<p><b>(1) 財政について</b></p> <p>本市が統一的な基準に基づき平成28年度から作成・公表している財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)は、行政経営の羅針盤として、将来にわたる財政状況や課題を可視化する極めて重要な資料である。そこで、平成28年度からの経年分析を通じて、本市の財政体質をどのように評価しているのか、市の見解を伺う。</p> <p><b>(2) 立地適正化計画について</b></p> <p>立地適正化計画とは、人口減少や高齢化が進む中で、持続可能な都市構造を構築するため、都市機能や居住機能を効率的に配置・誘導する計画のことである。具体的には、都市の核となる駅周辺に住宅や商業施設、医療・福祉施設などを集約し、公共交通機関で繋ぐことで、利便性の高いコンパクトな都市を目指すとともに、災害時の防災機能強化も目的と</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>している。持続可能な社会を構築するための重要な計画と考えるが、本市の認識について見解を伺う。</p>
20	天野正昭	<p><b>(1) リチウムイオン電池の分別について</b></p> <p>近年、全国的にごみ処理施設において、家庭ごみの中に混入されたリチウムイオン電池に起因する火災事故が頻発・増加しており、報道等でも取り上げられている。西秋川衛生組合も例外ではなく、構成市町村から搬入される分別不適合ごみの対応に苦慮されているようで、本年4月には消防車が出動する事態も発生し、当該電池に起因するぼやは常態化していると聞く。廃棄物処理施設の火災は施設の被害金額だけでなく、衛生的な市民生活の維持や職員の労働環境、ごみ処理業務にも大きな影響を及ぼす深刻な問題であると考えます。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 西秋川衛生組合で発生している火災の件数と主な原因について、本市の認識と見解は。</li> <li>② ごみ排出・収集の改善策について、構成市町村で協議は図られているのか。</li> <li>③ 市民が正しく分別できる効果的な方法について、本市の見解は。</li> </ol> <p><b>(2) ワーク・ライフ・バランス推進事業の現状と今後の展開について</b></p> <p>少子高齢化の進行、働き方改革の推進、またコロナ禍以降のテレワークの浸透など、私たちの働き方や暮らし方は大きな転換期を迎えている。特に、子育て世代や介護を担う世代、また、中小企業で働く方にとって、仕事と生活の両立、すなわちワーク・ライフ・バランスの実現は重要な課題であると考えます。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ワーク・ライフ・バランス推進事業の主な内容と実施状況は。</li> <li>② 企業や市民への周知状況、参加率、成果指標などは。</li> <li>③ 本市として、どのような効果があったと評価しているのか。</li> </ol>
		<p style="text-align: center;">20人 47件</p>